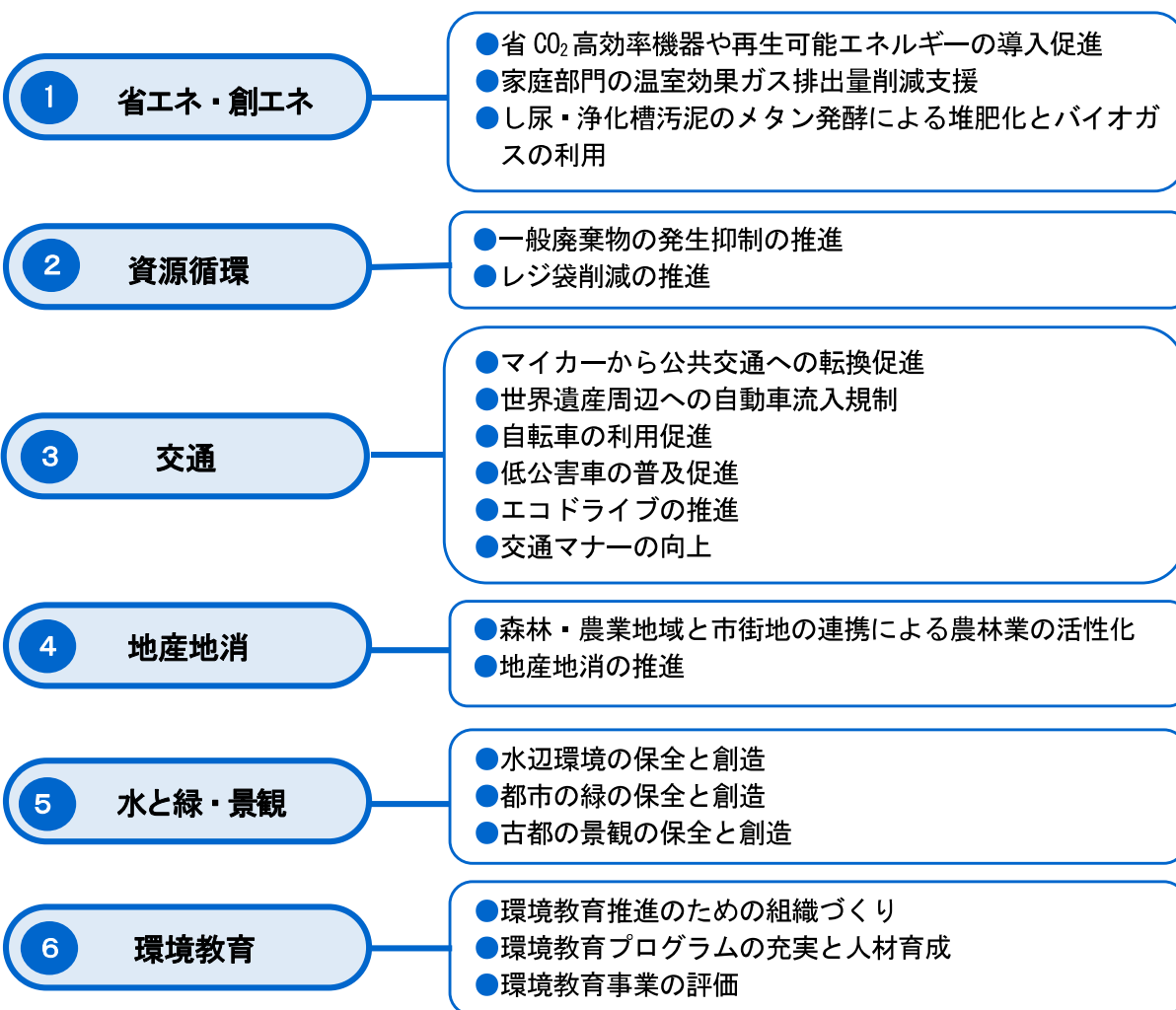


第2章 リーディングプロジェクト

奈良市環境基本計画（改訂版）では、分野別将来像の実現に向けて、今後10年間に取り組むべき施策の中から、分野横断的な性格を持ち、持続可能な社会の実現に向けて特に重要度が高く優先的に展開していくべき施策で波及効果が期待できるものを、リーディングプロジェクトとして位置付けています。

【リーディングプロジェクト】


【施 策】





第1節 省エネ・創エネプロジェクト


温室効果ガス排出量の削減に向けて、市自らが公共施設への高効率機器や太陽光発電システム等を率先して導入するとともに、市民や事業者への省エネに対する意識向上や自然エネルギー利用の普及啓発を図ります。


【奈良市環境基本計画（改訂版）中間見直しの関連指標】

指標				平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値 (令和12年度)	担当
市域の温室効果ガス 排出量(千t-CO ₂)				1,472	1,436	1,484	1,362	環境政策課
2013年度比削減率(%)				24.3	26.2	23.7	30	
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント				
5	4	3	3	市域の温室効果ガス排出量は確実に削減されており、目標達成が可能と予測されるため高く評価できる。これは、奈良市の温室効果ガス排出量の約8割を占める民生家庭部門・民生業務部門・運輸部門の削減対策であるCOOL CHOICE普及啓発や、市民共同発電所補助事業等の活動が寄与したものと考えられる。2050年カーボンニュートラルに向かって、更なる対策を進めていただきたい。				
総合評価		前年度からの進捗						
A								

指標				令和2年度	令和3年度	目標値 (令和2年度)	担当
奈良市の事務及び事業 における温室効果ガス 排出量(t-CO ₂)				41,633	40,818	44,200	環境政策課
※実績値は、当該年度の排出係数(電気)を使用した場合[変動係数]の数値。							
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント			
5	4	3	3	前年度から増加させないという単年度目標および「奈良市地球温暖化対策庁内実行計画(第4次)」の削減目標も達成しており、高く評価できる。次期計画である第5次計画において、更なる目標達成に向け、奈良市の事業にはまず温室効果ガス削減の視点を盛り込み、継続して各部署への取組推進を呼びかけるとともに、市が事業者として率先して温室効果ガス排出量削減に取り組む行動を示して行ってほしい。			
総合評価		前年度からの進捗					
A							

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和3年度) (平成30年度からの累計)	担当
LED街路灯の導入(灯)				646 (単年度 131)	1,075 (単年度 429)	1,592 (単年度 517)	1,850 (道路照明灯)	道路維持課
※NEXT4事業(水銀灯・蛍光灯のLED化)は平成29年度末で完了し、平成30年度以降は道路照明灯のLED化を進めている。								
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント				
4	4	4	3	平成29年度を目標年度としたLED街路灯の導入については、おおむね目標を達成し、平成30年度からは道路照明等のLED化を進めるなど、新たな目標を設定してPDCAが確実に回っていることから高く評価できる。LED化は極めて費用対効果の高い省エネ施策であることから、今後はソーラーLEDと組み合わせる等も検討し、なお一層省エネを図ってほしい。				
総合評価		前年度からの進捗						
A								

指標		令和2年度	令和3年度	目標値 (令和2年度)	担当
家庭用太陽光発電の設置割合(%)		12.2	12.9	15.0	環境政策課
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
5	4	2	2	家庭用太陽光発電は、FIT買取価格の低減の側面はあるものの、自家消費でのメリットはかつてないほど大きくなっている。災害時の電源自立性も合わせて市民に訴求し、普及拡大につなげて頂きたい。ゼロカーボン戦略に基づき2050年ゼロカーボンに向けて、家庭用創エネ導入促進や再生可能エネルギー普及促進のための施策を期待する。	
総合評価		前年度からの進捗			
A					

指標		令和2年度	令和3年度	目標値(累計) (令和3年度)	担当
雨水タンク設置補助件数(件)		760 (単年度 30)	798 (単年度 38)	1,000	環境政策課
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
2	1	3	3	雨水タンクは省エネ・省資源の有効なツールであり、その利点を奈良市環境ポイントとともに市民に周知することが必要である。令和3年度は前年度より増加していることから、引き続き奈良市ポイント運営事務局等と連携を行い、より多くの市民に啓発できるように推進されることに期待したい。	
総合評価		前年度からの進捗			
B					

1 奈良市地球温暖化対策地域実行計画

奈良市域から排出される温室効果ガス排出量を推計し「見える化」することによって市域からの温室効果ガス排出量の排出抑制に向けた取組を行うため、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画の『区域施策編』として奈良市地球温暖化対策地域実行計画を策定しています。

(1) 計画の目標について

①第1次計画

目標：温室効果ガス排出量を平成2年度（1990年度）比（以下「旧基準年度比」という。）で令和2年度（2020年度）までに25%削減する。

※代替フロン等4ガスの旧基準年度は平成7年度（1995年度）とする。

②第2次計画

目標：温室効果ガス排出量を平成25年度（2013年度）比（以下「基準年度比」という。）で令和12年度（2030年度）までに30%削減する。

(2) 温室効果ガスについて

温室効果ガスとは、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体の総称であり、この温室効果ガス濃度の増加が地球温暖化の主な原因とされています。計画で対象とする温室効果ガスは、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、代替フロン等4ガス〔ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF₆）、三フッ化窒素（NF₃）〕です。

(表 2-1-1) 温室効果ガスの一覧

温室効果ガス		性質	用途、排出源
二酸化炭素(CO ₂)		代表的な温室効果ガス	化石燃料の燃焼など。
メタン(CH ₄)		天然ガスの主成分で、常温で気体。よく燃える。	稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋め立てなど。
一酸化二窒素(N ₂ O)		窒素酸化物の中で最も安定した物質。他の窒素酸化物(例えば二酸化窒素)などのような害はない。	燃料の燃焼、工業プロセスなど。
代替フロン等4ガス	ハイドロフルオロカーボン(HFC)	塩素がなく、オゾン層を破壊しないフロン。強力な温室効果ガス。	スプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセスなど。
	パーフルオロカーボン(PFC)	炭素とフッ素だけからなるフロン。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど。
	六フッ化硫黄(SF ₆)	硫黄とフッ素だけからなるフロンの仲間。強力な温室効果ガス。	電気の絶縁体など。
	三フッ化窒素(NF ₃)	窒素とフッ素からなる無機化合物。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど。

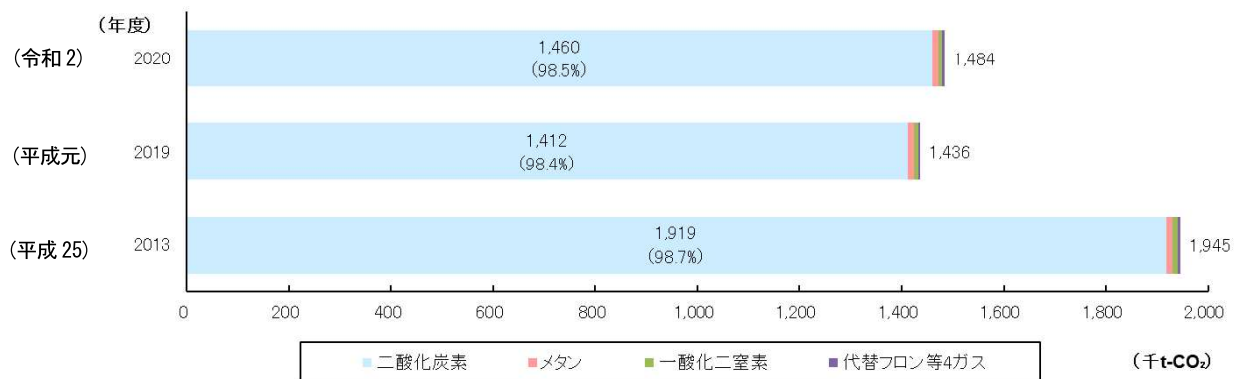
資料:全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(<http://www.jccca.org/>)

(3) 種類別温室効果ガス排出状況

奈良市域から排出される温室効果ガスのほとんどは二酸化炭素となっています。

令和2年度(2020年度)の二酸化炭素排出量は146万トン-CO₂であり、基準年度比で23.9%減少しており、前年度比では3.4%増加しています。

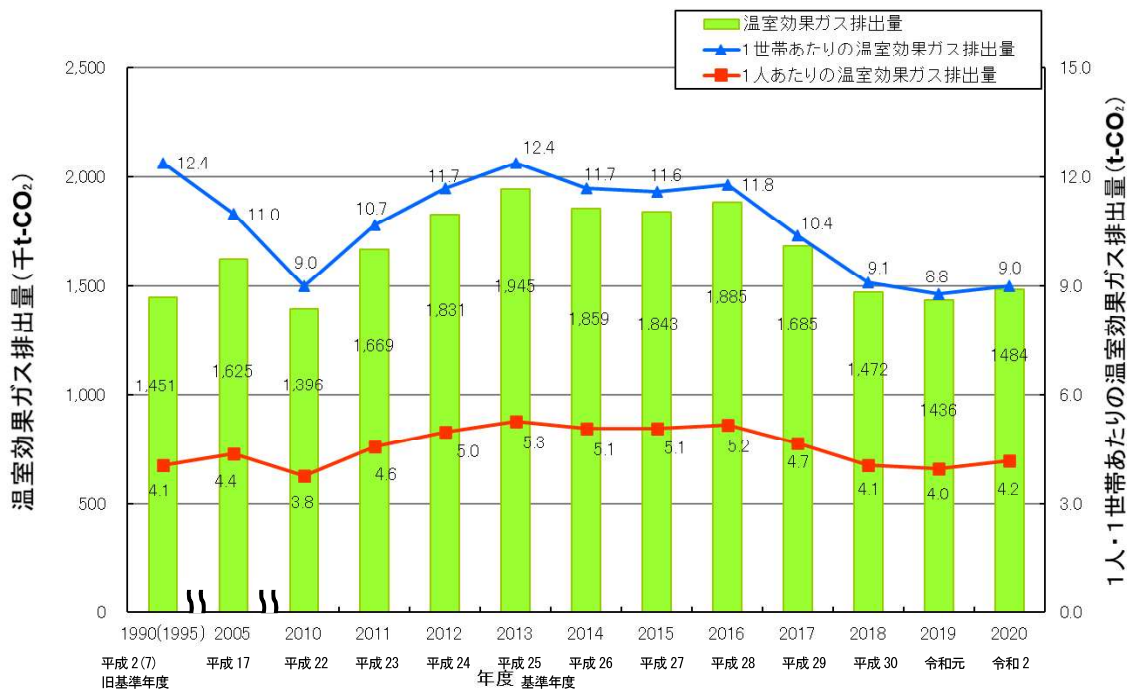
(図 2-1-1) 種類別温室効果ガス排出量



(4) 温室効果ガス排出量の推移

本市における温室効果ガス排出量推計では、令和2年度（2020年度）の奈良市域の温室効果ガス排出量は148万4千トン - CO₂で、基準年度比で23.7%の減少となりました。また、前年度比では3.3%の増加となっています。

(図 2-1-2) 温室効果ガス排出量の推移



※2005年4月1日、月ヶ瀬村・都祁村との合併により、市域が拡大しました。

※2011年3月11日に発生した東日本大震災後、原発の停止により電気の二酸化炭素排出係数が上昇したため、温室効果ガス排出量が急激に増加しています。

(表 2-1-2) 温室効果ガス排出量の推移

起源	部門	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)													
		平成2(7)年度 [1990(1995)年度 旧基準年度※1]	平成17年度 (2005年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度) 基準年度※2	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
エネルギー起源	産業部門	製造業	330	211	172	196	212	218	217	208	241	206	186	181	205
		建設業・鉱業	45	32	23	13	19	17	15	19	18	18	11	10	11
		農林水産業※	10	7	7	10	10	8	1	1	2	1	8	7	8
		小計	385	250	202	219	241	243	233	228	261	226	204	199	224
	民生家庭部門	-	318	452	346	461	548	607	585	592	593	528	367	379	429
	民生業務部門	-	394	493	448	581	630	680	628	613	623	530	389	349	326
	運輸部門	自動車	257	338	312	311	310	309	309	309	309	307	307	426	423
		鉄道	32	33	29	38	42	46	46	44	44	38	31	29	29
		小計	290	371	340	349	362	365	365	363	363	345	467	466	463
	エネルギー起源以外	廃棄物	廃棄物の焼却	32	36	35	35	35	35	34	33	32	32	31	31
排水処理			10	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
小計			42	42	42	41	41	41	40	39	38	37	37	37	35
農業		水田	13	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8
		家畜の飼養	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1
		耕地における肥料の使用	6	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		小計	20	13	14	14	14	14	14	14	14	14	14	13	13
代替フロン等4ガス※		-	2	5	6	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4
合計		1,451	1,625	1,396	1,669	1,831	1,945	1,859	1,843	1,885	1,685	1,472	1,436	1,484	

※小数点以下を四捨五入しているため、増減量、合計値が一致しない場合があります。

※1 代替フロン等4ガスは平成7年(1995年)が旧基準年度となる。

※2 推計方法について

平成28年(2016年)度温室効果ガス排出量算定時・令和元年度(2019年)度温室効果ガス排出量算定時に、各部門の推計に用いている統計の一部が電力・ガスの小売全面自由化に伴い、提供されなくなったなどの理由から、推計方法を変更しています。

-推計方法を変更した部門-

民生家庭部門、民生業務部門

令和元年度(2019年)度温室効果ガス排出量算定時に、消費動向調査の調査内容の変更に伴い、推計に用いていた数が不明になったなどの理由から推計方法を変更しています。

-推計方法を変更した部門-

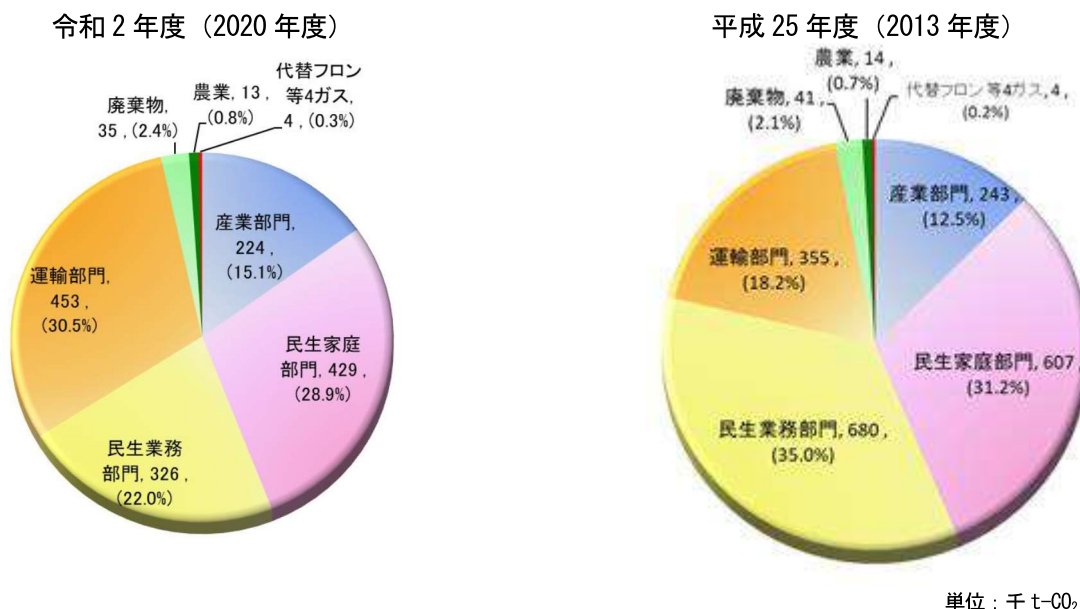
代替フロン等4ガス

(5) 部門別温室効果ガス排出状況

令和2年度（2020年度）の部門別温室効果ガス排出量をみると、対基準年度比で増加している部門は運輸部門で、その他の部門は減少しています。

令和2年度（2020年度）の温室効果ガス排出量の部門別内訳をみると、運輸部門（30.5%）、民生家庭部門（28.9%）、民生業務部門（22.0%）、の上位3部門で全体の約80%を占めています。

(図 2-1-3) 温室効果ガス排出量の部門別内訳



(表 2-1-3) 部門別温室効果ガス排出量

令和2年度（2020年度）

単位：千t-CO₂

起源	部門	基準年度※ 平成25年度 (2013年度)	令和元年度 (2019年度) (基準年度比%)	令和2年度 (2020年度) (基準年度比%)	令和元年度 (2019年度) からの増減量 (増減%)	旧基準年度(平成2年度) (1990年度) からの増減量 (増減%)	目標年度(中期) 令和2年度 (2020年度)
エネルギー起源	産業部門	243	199 (▲ 18.4%)	224 (▲ 8.0%)	25 (+ 12.7%)	-161 (▲ 41.8%)	-
	民生家庭部門	607	379 (▲ 37.5%)	429 (▲ 29.3%)	50 (+ 13.2%)	111 (+ 34.9%)	-
	民生業務部門	680	349 (▲ 48.7%)	326 (▲ 52.1%)	-23 (▲ 6.7%)	-68 (▲ 17.2%)	-
	運輸部門	355	455 (+ 28.1%)	453 (+ 27.5%)	-2 (▲ 0.5%)	163 (+ 56.2%)	-
エネルギー起源以外	廃棄物	41	37 (▲ 10.2%)	35 (▲ 13.4%)	-1 (▲ 3.5%)	-7 (▲ 16.6%)	-
	農業	14	13 (▲ 6.1%)	13 (▲ 12.7%)	-1 (▲ 7.0%)	-7 (▲ 36.3%)	-
	代替フロン等4ガス	4	4 (▲ 10.3%)	4 (▲ 10.7%)	0 (▲ 0.5%)	1 (+ 54.6%)	-
合計		1,945	1,436 (▲ 26.2%)	1,484 (▲ 23.7%)	48 (+ 3.3%)	33 (+ 2.2%)	1,362

※算定方法の見直しにより、第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画の基準年度値を変更しています。

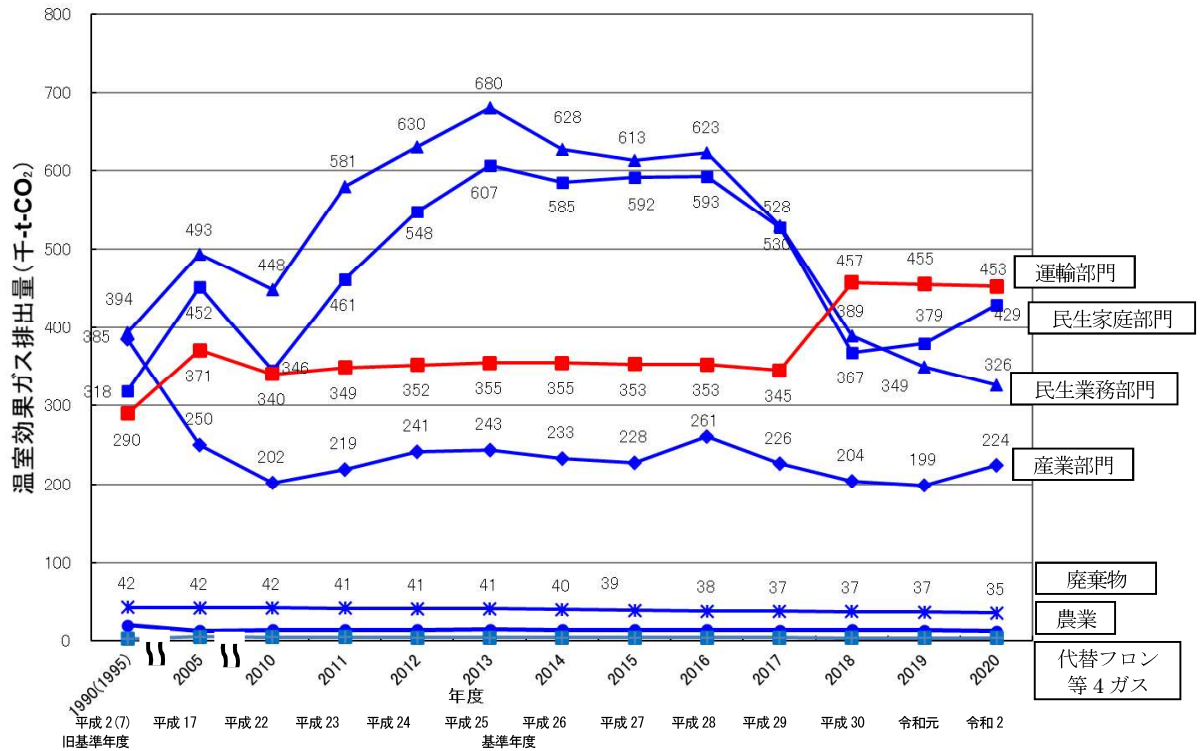
※小数点以下を四捨五入しているため、増減量、合計値が一致しない場合があります。

また、部門別温室効果ガス排出量の推移をみると、基準年度（平成25年度（2013年度））と比べ、民生家庭部門、民生業務部門、産業部門における排出量は減少し、運輸部門については平成29年度（2017年度）までほぼ横ばいでしたが、平成30年度（2018年度）に増加しています。

運輸部門の温室効果ガス排出量増加の要因としては、自動車の排出量増加によるものの、奈良市の自動車登録台数が減少していることから、推計ベースにしている環境省の運輸部門（自動車）CO₂排出

量推計データの更新により運行台数あたりトリップ数やトリップあたり距離などの原単位が増加したことによる影響であると考えられます。

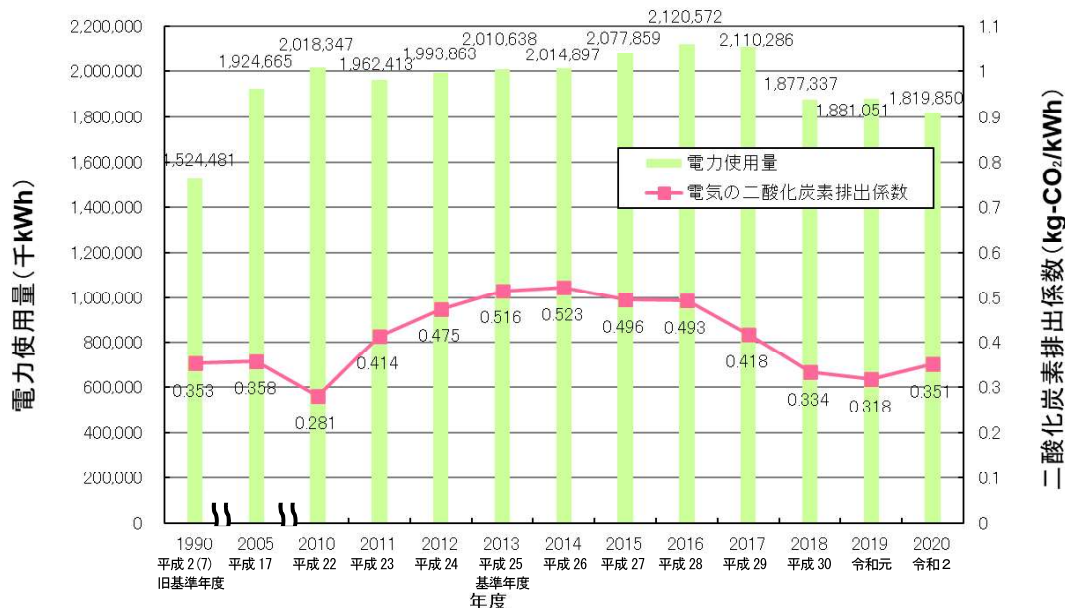
(図 2-1-4) 部門別温室効果ガス排出量の推移



赤線:対基準年度比で令和 2(2020)年度の温室効果ガス排出量が**増加**している部門
 青線:対基準年度比で令和 2(2020)年度の温室効果ガス排出量が**減少**している部門

温室効果ガス排出量の減少の要因としては、電気の二酸化炭素排出係数が改善（再生可能エネルギーの導入拡大等）したことに伴い電力由来の二酸化炭素排出量が減少したことが大きな要因であると考えられます。

(図 2-1-5) 電力使用量と電気の二酸化炭素排出係数の推移



2 奈良市地球温暖化対策庁内実行計画

奈良市役所は、自らが事業者・消費者としてその事務及び事業を行うに際し、温室効果ガス排出削減に向け率先して行動するために「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「奈良市地球温暖化対策庁内実行計画」のもと、全職員が日常の事務及び事業を通じて温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

(1) 実行計画書の基準年度、期間、目標

①第1次計画

基準年度：平成13年度（2001年度） 期間：平成15年度（2003年度）～平成19年度（2007年度）
 目標：基準年度に比べて△4.8%

②第2次計画

基準年度：平成18年度（2006年度） 期間：平成20年度（2008年度）～平成24年度（2012年度）
 目標：基準年度に比べて△3.0%

③第3次計画

基準年度：平成23年度（2011年度） 期間：平成25年度（2013年度）～平成29年度（2017年度）
 目標：基準年度に比べて△5.0%

④第4次計画

基準年度：平成28年度（2016年度） 期間：平成30年度（2018年度）～令和4年度（2022年度）
 目標：基準年度に比べて△5.0%

(2) 対象とする温室効果ガスの種類

「奈良市地球温暖化対策庁内実行計画」で削減の対象とする温室効果ガスは、次の表のとおりです。

(表 2-1-4) 対象とする温室効果ガスの種類

温室効果ガスの種類	排出される主な活動
二酸化炭素 (CO ₂)	電気の使用、燃料の使用（灯油・重油・LPガス・都市ガス）、公用車の使用（ガソリン・軽油・LPガス・CNG）、可燃ごみに混入される廃プラスチックの焼却
メタン (CH ₄)	公用車の使用、下水処理、可燃ごみの焼却
一酸化二窒素 (N ₂ O)	公用車の使用、下水処理、可燃ごみの焼却
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	公用車の使用（カーエアコン）

※温室効果ガスのうち、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)、三フッ化窒素(NF₃)は、奈良市の事務及び事業において排出されないと考えられるので、計画の対象から除外しています。

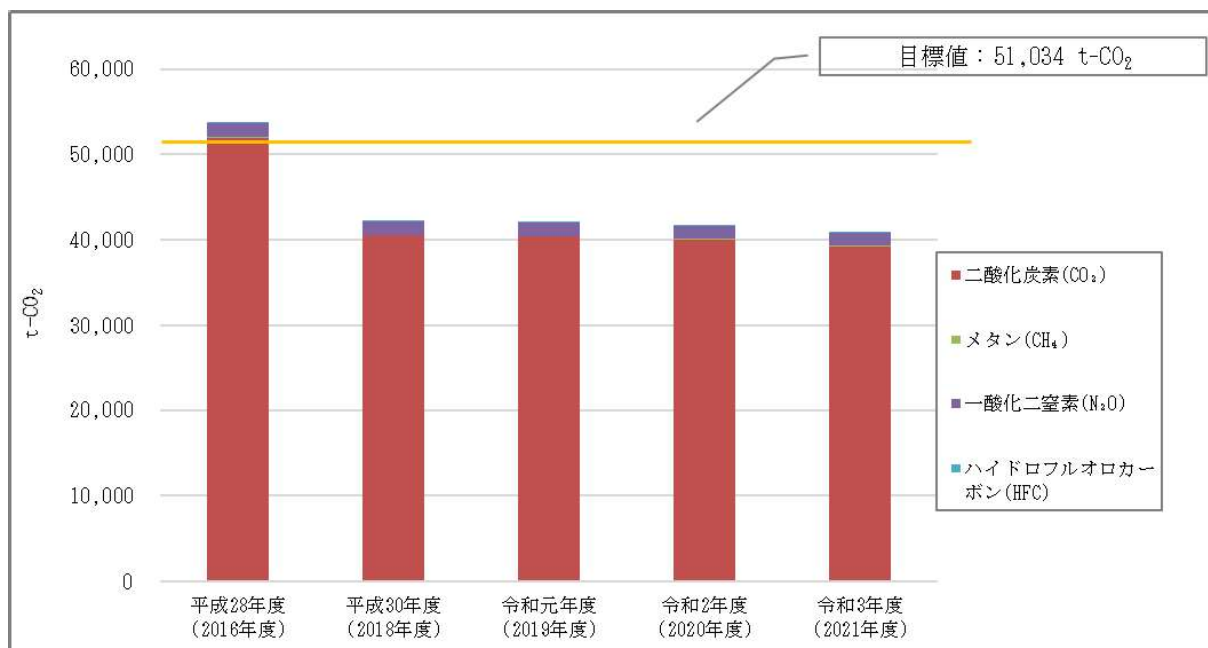
(3) 温室効果ガス排出量の推移

奈良市役所のすべての事務及び事業における温室効果ガスの排出量、燃料別温室効果ガス排出割合、事業別温室効果ガス排出量は以下のとおりです。

(表 2-1-5) 温室効果ガス排出量推移

温室効果ガス	基準年度					
	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
二酸化炭素 (CO ₂)	51,990	47,700	40,532	40,398	40,064	39,253
メタン (CH ₄)	86	85	87	83	89	88
一酸化二窒素 (N ₂ O)	1,579	1,574	1,538	1,538	1,470	1,475
ハイドロフルオロ カーボン (HFC)	11	11	10	10	10	9
合計	53,666	49,371	42,167	42,028	41,633	40,825
基準年度比	—	92	79	78.3	77.6	76.1

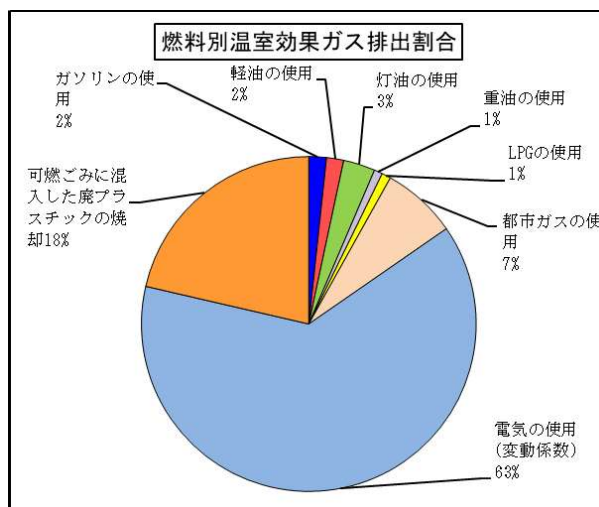
(図 2-1-6) 温室効果ガス排出量推移



※令和3年度（2021年度）の温室効果ガス排出量は40,825 t-CO₂で、基準年度である平成28年度（2016年度）と比較すると約23.9%の減少になります。

また、市全体の温室効果ガス排出量の96%以上を占める二酸化炭素(CO₂)の燃料別内訳は、次のとおりです。

(図 2-1-7) 燃料別温室効果ガス排出割合



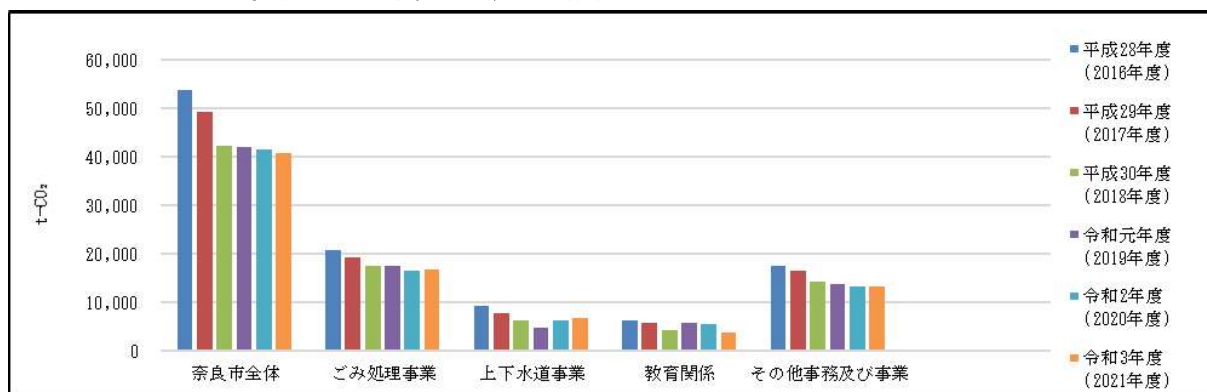
(4) 事業別温室効果ガス排出状況

奈良市役所の各事業における温室効果ガス排出状況は、以下のとおりです。電気の使用に係る二酸化炭素排出係数の改善により、基準年度に比べて温室効果ガス排出量は減少しています。

(表 2-1-6) 事業別温室効果ガス排出量推移

事業	基準年度						単位：t-CO ₂		目標 (%)	評価
	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	基準年度に対する増減 増減量	増減率		
奈良市全体	53,666	49,371	42,167	42,028	41,633	40,818	△ 12,848	△ 23.9	△ 5.0	○
ごみ処理事業	20,667	19,320	17,484	17,489	16,478	16,737	△ 3,930	△ 19.0	△ 6.5	○
上下水道事業	9,279	7,813	6,193	4,862	6,270	6,815	△ 2,464	△ 26.6	△ 1.0	○
教育関係	6,191	5,778	4,314	5,787	5,581	3,886	△ 2,305	△ 37.2	△ 5.0	○
その他事務及び事業	17,529	16,460	14,176	13,890	13,305	13,380	△ 4,149	△ 23.7	△ 5.0	○

(図 2-1-8) 事業別温室効果ガス排出量推移



【実施事業】

1 節電・省エネの取組

(1) 夏季・冬季の節電の取組

東日本大震災以降の平成23年度（2011年度）から節電の取組を継続しており、令和3年度（2021年度）は職員の節電が定着してきたことから、節電目標を設けず引き続き市役所全体で節電に取り組みました。

夏季・冬季の節電取組期間中（7月1日から9月30日までの開庁日及び12月1日から3月31日までの開庁日）は、照明の間引きや部分消灯、パソコン等の省エネ設定、給湯器の運転時間短縮等の節電に取り組みました。

(2) エコスタイルの実施

省エネルギーによる地球温暖化防止を目的に、平成14年度（2002年度）から市役所の全職場において、「夏のエコスタイル」を実施しています。令和3年度（2021年度）は5月1日から10月31日までの期間で実施しました。実施期間中は、市の施設では冷房の目安を28℃に設定し、ホール等の公共施設でも冷房が過度にならないように温度調節に努めています。また、職員は暑さをしのぎやすい軽装（ノー上着、ノーネクタイ）で勤務しています。

(3) 打ち水大作戦

平成24年度（2012年度）から、ヒートアイランド対策のため「打ち水大作戦」を実施し、商店街やオフィス等で雨水等を活用した打ち水をしていただける団体を募集しています。

令和3年度（2021年度）は新型コロナウイルス感染防止の観点から募集を行いませんでした。

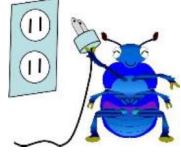




(4) 環境ポイント交付事業

地球温暖化対策の一環として、省エネルギーに資する環境に優しい行動に取り組んだ市民、世帯を対象に、奈良市ポイントを付与する「環境ポイント交付事業」を開始しました。省エネルギーに資する環境にやさしい行動を促し、家庭部門、運輸部門の温室効果ガス排出削減及び奈良市ポイントの活性化を図ります。

令和3年度（2021年度）の補助件数は、エコチャレンジポイント8件、宅配ボックス設置ポイント49件、雨水タンク設置ポイント38件でした。

【令和3年度（2021年度）環境エコポイントの内容】

対象事業	単位	付与ポイント
エコチャレンジポイント （世帯単位） 	1年間	電気・ガス使用量の前年比削減量（CO ₂ 削減量に換算）×10ポイント
宅配ボックス設置ポイント（同一住宅につき1回限り） 	1か所	機器の購入に要した費用の2分の1ポイント （1,000ポイント未満切り捨て、上限10,000ポイント）
雨水タンク設置ポイント（同一住宅につき1回限り） 	1か所	機器の購入に要した費用の2分の1ポイント （1,000ポイント未満切り捨て、上限10,000ポイント）

2 再生可能エネルギー設備の普及拡大

(1) 市民・事業者向けの取組

地球温暖化対策への市民の意識向上を促し、再生可能エネルギー等の地域資源の活用を推進することを目的として、奈良市市民共同発電所補助事業を実施しています。老人ホームや自治会館など公益的施設において市民共同発電所事業を実施し、かつ環境教育活動を実施することにより、市民の地域活動の活性化に寄与することができる公益的団体に、費用の一部を補助しています。

令和3年度（2021年度）の補助件数は1件で、「あすならホーム西の京」にて、ソーラーパネルおよび蓄電池の設置が完了し、同事業に賛同した方も参加する点灯式が開催されました。



市民共同発電所とは・・・

自分たちの住むまちで、環境や防災・コミュニティを考える一つの手法として、再生可能エネルギーの発電所を作りたいと考える人たちや団体が、寄附や出資により共同で発電所を建設・運営する取り組みです。市民や地域住民からの資金が一定の割合を占めていることを条件としています。

(2) 市公共施設における取組

(表2-1-7) 再生可能エネルギー設備導入施設



施設	導入時期	太陽光発電設備容量	その他設備
1 椿井小学校	平成15年(2003年)7月	10kw	
2 中央消防署	平成18年(2006年)2月	10kw	
3 済美小学校	平成18年(2006年)8月	10kw	
4 都祁行政センター	平成22年(2010年)4月	10kw	
5 都祁こども園	平成22年(2010年)4月	10kw	
6 保健所・教育総合センター	平成22年(2010年)10月	10kw	
7 梅の郷月ヶ瀬温泉施設	平成23年(2011年)3月	20kw	
8 南福祉センター	平成23年(2011年)4月	10kw	
9 富雄第三小中学校	平成23年(2011年)10月	10kw	
10 企業局	平成24年(2012年)1月	40kw	
11 市立奈良病院	平成25年(2013年)1月	10kw	
12 西消防署	平成25年(2013年)10月	10kw	
13 青和こども園	平成26年(2014年)7月	10kw	
14 都祁中学校	平成26年(2014年)10月	10kw	
15 都跡地域ふれあい会館	平成27年(2015年)6月	5kw	
16 明治小学校	平成28年(2016年)12月	10kw	
17 なら100年会館	平成29年(2017年)2月	40kw	
18 北部会館	平成29年(2017年)3月	15kw	太陽熱温水器2,000L
19 針テラス情報館	平成29年(2017年)3月	10kw	ペレットストーブ12.5kw
20 ならやま小中学校	令和4年(2022年)3月	10kw	

3 街路灯のLED化

街路灯の消費電力及び二酸化炭素排出量、電気代の削減を目的とし、街路灯他のLED化を進めています。LED化により、年間の消費電力量及び二酸化炭素排出量は大きく削減されます。平成29年度(2017年度)末で防犯灯クラスの街路灯のLED化は一部の交換漏れ等を除き完了しました。令和3年度(2021年度)は、道路照明について、既存照明器具のLED化517灯(LED化事業のみ)について更新を行い、LED化事業により従来の照明器具を使用した場合と比べ、温室効果ガス排出量は、約112.2t-CO₂(推計値)削減されました。